

# 公共政策学専攻

Graduate School of Public Policy and Social Governance / Major in Public Policy and Social Governance

募集人員：修士課程 25名／博士後期課程 10名 | 開講形態：夜間・開講 | キャンパス：市ヶ谷

長期履修制度：有 | 勤務先の特徴：地方自治体・中央政府、国際協力機関・国際NGO、公益法人・NPO、民間企業、市民団体など

## 公共政策分野における 高度専門職業人・研究者の実務家を育成。

公共政策は転換期にあります。教育研究活動においても、近年の新しい課題に焦点を合わせた展開が求められています。「ガバメントからガバナンスへ」「新しい公共」などのキーワードで語られる公共課題の担い手の多様化、政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを、総合的に分析する必要がありますが高まっているのです。

政治学と社会学のアプローチの統合。公共部門の管理という視点からビジネスのマネジメント手法を活用した公共経営という視点へ。こうした取り組みは、現代の公共政策課題を追究していくために不可欠となっています。

これらに対応し、本大学院は社会人向けの政策教育を統合し、市民社会や政府のガバナンスを軸にしたものが公共政策学専攻の課程です。本専攻は、「公共マネジメント」「市民社会ガバナンス」2つのコースがあり、各領域を横断して自由に学ぶことも、1つのコースを中心に体系的に学ぶこともできます。

主に社会人・実務家を対象に、公共政策に関わる高度な調査分析能力と政策立案能力を持った専門家を育成します。具体的には一般職公務員、国際協力に関わる専門家、企業のコンプライアンス・CSRなどの担当者、シンクタンクの専門職員、政策の調査報道を担うジャーナリスト、特別職公務員、市民社会組織の政策スタッフなどです。また、公共課題の解決を追究する研究者も育成します。大学・大学院で公共政策の教育研究を担う人材、シンクタンクなどの政策研究機構の研究者などを目指します。

### アドミッション・ポリシー (学生の受け入れ方針)

本専攻は、公共政策分野における高度専門職業人の育成を第一義的目的とし、そうした意欲を強く持つ社会人や潜在能力を持った者に広く門戸を開くことを基本方針とする。博士後期課程についても同様とする。さらに一定の分野について実績を上げてきた社会人が、自らの経験を学問的に昇華させることによって実務における改革や知的世界の発展に寄与しようとする場合についても、積極的に研究の場を提供する。留学生についても国や自治体からの派遣などを中心に積極的に受け入れる。また、コースごとにアドミッション担当教員を配置し、常時、入学相談に対応できる体制を整える。

### カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

本専攻は、科目区分として4種類を設定している。共通科目(理論・研究基礎)、共通科目(方法論・分析技法)、専門科目、研究指導科目である。これらの科目群は、修士課程における研究の出発点としての学習、専門的手法を獲得するための学習、修士論文を執筆するための専門分野の専門的訓練、個別の指導による修士論文の完成、と位置付けている。専門科目については2コースを設置しているが、大学院生の個人的な課題・関心は幅広く、これまでの研究蓄積も多様である。本専攻では、画一的な履修制度は望ましくないと考え、柔軟な履修ができるよう選択必修としての制約を8単位にとどめている。

### ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

本専攻は、修士課程に2年以上在学し、36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および最終試験に合格することを修了要件としている。また、一般的な修士論文が、高度専門職業人の育成という本専攻の目的に対して最適ではない場合、一定の基準を満たした上で、修士論文に代えて政策研究論文の提出により修士号を授与することができる。その際、修了要件は40単位となる。博士後期課程については原則3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格することを修了要件とする。ただし、在学期間に関しては優れた業績を上げた者を対象に早期修了制度がある。

### 研究室紹介

#### ますます複雑化する国際社会の中で真に実効的な 国際環境政策のあり方を社会学的に研究

池田教授 | 気候変動政策をはじめとする国際環境政策の社会学的研究

COP21で196の国と地域が「パリ協定」を採択したことによって、気候変動政策は前進したように見えますが、発効までにはなお紆余曲折が予想されます。何よりも、気候変動政策に代表される国際環境政策は、テロの脅威にさらされている複雑な国際社会の中で展開されているため、常に予断を許さない状況にあります。私の研究室では、気候変動政策の最前線に国際環境NGOからコミットしている院生、再生可能エネルギー政策、国際社会の安定化に重要な多文化共生政策の研究に取り組んでいる院生、日本学術振興会の論文博士支援プログラムに採択されて東ジャワの草の根環境運動の社会学的研究を進めているインドネシアの大学教員など多彩な人材が活躍しています。



### Voice



修士課程 在学中  
西村 菜穂子

#### 日本で生活する外国人の問題を考察し、 今後の日本社会の共生・協働の研究に励む

##### 進学のきっかけ

1997年より17年間タイ王国に在任していました。アジア通貨危機やクーデター、スマトラ大震災等、さまざまな問題に直面する中で、タイでは「外国人」の立場である私と、日本で生活する「外国人」の共通点や違いから、それぞれの立場の現状と課題を調査したい思いが生じました。来日外国人の増加や東京オリンピック開催決定を機に、具体的に学ぶために帰国して進学を決意しました。

##### 私の研究

「生活者としての外国人」の現状と課題を、東京都江戸川区に留インド人コミュニティを事例に研究しています。具体的には、「生活者としての外国人」の「生活」という側面に着目し、現場のリアルな生の声を聞くために、現地にてフィールドワークを実行しています。地域で生活する外国人と日本人の双方から得る気づきを基に、共生・協働の政策研究に励んでいます。

### 専任教員と担当科目 (2016年度) ※年度により授業を持たない場合があります。 専 専門領域 研 研究テーマ 担 担当科目

#### <公共マネジメントコース>

杉崎 和久 教授 専 都市計画、まちづくり、市民参加  
研 地域まちづくり、まちづくり支援システム、社会的合意形成に向けたプロセスデザイン、まちづくりの現代史  
担 都市政策概論 都市政策事例研究 論文研究指導 1A・B/2A・B

廣瀬 克哉 教授 専 行政学、公共政策学  
研 自治体における政治・行政関係  
担 論文研究指導 1A・B/2A・B

武藤 博己 教授 専 行政学、地方自治、政策研究  
研 現代社会と行政、公共サービスの管理、分権社会と市民自治、入札改革  
担 行政学基礎 公共政策論文技法1 政策過程研究 地方自治論 論文研究指導 1A・B/2A・B

#### <市民社会ガバナンスコース>

池田 寛二 教授 専 環境社会学、国際環境政策学、環境・エネルギー政策の国際比較  
研 気候変動政策、エネルギー政策、森林・林業政策の国際比較  
担 公共政策の社会理論 国際環境政策の社会学 論文研究指導 1A・B/2A・B

白鳥 浩 教授 専 政治学、国際政治学  
研 1.日本の現代政治、2.グローバリズムと国民国家の変容、3.地方政治研究、4.政党に関する理論、5.現代政治のデモクラシー  
担 現代政治分析研究 公共政策とジャーナリズム 公共政策論文技法2 論文研究指導 1A・B/2A・B

田口 博雄 教授 専 経済政策、金融・国際金融、スイス地域政策  
研 1.自国通貨高期における金融政策と世論の相互作用、2.スイスにおける中山間地振興策  
担 金融システム論 論文研究指導 1A・B/2A・B

長谷部 俊治 教授 専 行政学、都市法、国土・都市・地域政策、環境と開発  
研 持続可能な都市システム、土地制度・水制度  
担 環境・開発制度研究 まちづくり研究 論文研究指導 1A・B/2A・B

糸久 正人 准教授 専 イノベーションマネジメント  
研 国際標準をめぐる多様なビジネス・エコシステムに関する研究  
担 イノベーション政策論 論文研究指導 1A・B/2A・B

名和田 是彦 教授 専 公共哲学、コミュニティ論、法社会学  
研 コミュニティ政策論、日本とドイツの都市内分権制度、「市民社会」の概念史、コミュニティ・ビジネスとコミュニティ・カフェなど  
担 公共哲学基礎 コミュニティ制度論 論文研究指導 1A・B/2A・B

淵元 初姫 教授 専 比較政治学、コミュニティ政策、福祉政策  
研 ポスト福祉国家時代の市民社会論、地域社会における社会的包摂、英国・スコットランドの地方自治・自治体内分権  
担 政策学基礎 政策学研究 公共哲学研究 市民社会とコミュニティ 論文研究指導 1A・B/2A・B

公文 溥 教授 専 産業論、国際経営論  
研 日本企業の海外展開  
担 企業論 論文研究指導 1A・B/2A・B

関口 浩 教授 専 財政学、地方財政論、租税論、教育・福祉政策  
研 財政学研究指導(地方分権時代における税財政システムおよび教育・福祉政策の研究)  
担 財政学基礎 論文研究指導 1A・B/2A・B

中筋 直哉 教授 専 地域社会学、都市社会学、社会調査法  
研 地域社会構造、近代都市空間と集合行動、コミュニティの心情と論理  
担 社会調査法2 社会調査法6 論文研究指導 1A・B/2A・B

間島 正秀 教授 専 行政学、地方自治論、政策過程論  
研 自治行政・自治政策研究、分権改革と政府間関係、近隣自治論  
担 自治体経営論 論文研究指導 1A・B/2A・B

### 設置科目 (2016年度) ※開講科目は年度により異なります。( )内は単位数

#### <修士課程>

#### <2専攻共通科目>

##### ●理論・研究基礎

- 政治理論 (2)
- 行政学基礎 (2)
- 比較行政研究 (2)
- 公共哲学基礎 (2)
- 政治制度研究 (2)
- 政策学基礎 (2)
- 現代政治分析研究 (2)
- 公共政策とジャーナリズム (2)
- 公共政策の社会理論 (2)
- 財政学基礎 (2)
- 経済学基礎 (2)
- 環境哲学・倫理学 (2)
- 環境法基礎 (2)
- 地球環境学基礎 (2)
- 国際政治学基礎 (2)
- 国際協力論 (2)
- サステナビリティ研究入門A/B (各2)
- 方法論・分析技法
  - 政策法務論 (2)
  - 立法学研究 (2)
  - 行政評価論 (2)
  - 社会調査法1～8 (各2)
  - 政策分析評価技法 (2)
  - 市民参加の理論と実践 (2)
  - 数理モデル概論 (2)
  - 地域コンサルティング論 (2)
  - ファシリテーション演習 (2)
  - CSR論 (2)
  - 政策研究概論(外国語) (2)
  - 公共政策論文技法1/2 (各2)
  - <専門科目>
    - 政策学研究 (2)
    - 自治制度研究 (2)
    - 自治体研究 (2)
    - 自治体議会論 (2)
    - 公務員制度研究 (2)
    - 公共事業概論 (2)
    - 公共事業事例研究 (2)
    - 都市政策概論 (2)

- 都市政策事例研究 (2)
- 高齢社会の政治と政策 (2)
- 政策過程研究 (2)
- 自治体福祉政策論 (2)
- 行政法事例研究 (2)
- コミュニティ制度論 (2)
- 日本政治史研究 (2)
- 地方自治論 (2)
- 自治体経営論 (2)
- 比較公務員制度研究 (2)
- 比較自治行政研究 (2)
- 防災危機管理研究 (2)
- 雇用労働政策研究 (2)
- 政策過程事例研究 (2)
- 政策開発実践論 (2)
- 日本の政策決定過程 (2)
- 地域協働マネジメント (2)
- 自治体政策実践論1 (2)
- 自治体政策実践論2 (2)
- ガバナンス研究 (2)
- リージョナリズムと非政府組織 (2)

- 企業論 (2)
- 金融システム論 (2)
- 市民社会ガバナンス論 (2)
- 市民社会ガバナンスと政治 (2)
- NPO論 (2)
- 非営利セクター研究 (2)
- 市民社会論 (2)
- 市民社会とコミュニティ (2)
- 都市ガバナンス論 (2)
- まちづくり研究 (2)
- 文化政策研究 (2)
- シンクタンク論 (2)
- 環境・開発制度研究 (2)
- 環境自治体政策研究 (2)
- 環境共存事例研究 (2)
- 廃棄物政策研究 (2)
- 環境問題事例研究 (2)
- 公共空間形成論 (2)
- ジェンダー政治研究 (2)
- 公共哲学研究 (2)
- イノベーション政策論 (2)
- 外交政策論 (2)

- 国際環境政策の社会学 (2)
- 地球環境生態学 (2)
- <研究指導科目>
  - 論文研究指導 1A・B/2A・B (各2)
- <博士後期課程>
  - 公共哲学特殊研究A/B
  - 政策学特殊研究A/B
  - 公共政策特殊研究A/B
  - 地域社会学特殊研究A/B
  - 環境・開発制度特殊研究A/B
  - 財政学特殊研究A/B
  - 自治体経営特殊研究A/B
  - 企業論特殊研究A/B
  - 現代政治特殊研究A/B
  - 金融システム特殊研究A/B
  - 国際環境政策特殊研究A/B
  - 行政学特殊研究A/B
  - 環境マネジメント特殊研究A
  - イノベーション政策特殊研究A/B
  - 都市政策特殊研究A/B